

発 言 通 告 書

発言者氏名	大村洋子
発言の会議	令和6年 6月 7日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 本市の生活保護制度への姿勢について

- (1) 市長は過去の私の質問に対して生活保護は市民の権利であることは当然と述べつつも生活保護を「横須賀市の人が恥だと思っているとは思えません」と答弁された。私は生活保護制度とスティグマの問題はマインドの問題とか気の持ちようなどという生易しいものでは決してないと思っている。改めて市長の御認識、真意を伺う。
- (2) 生活保護申請時に当事者が許可しているにもかかわらず、友人、知人、支援者は御遠慮くださいと言われ、窓口での同席を断られるケースがある。しかし、申請時や面談時に同行者や同席者がいることにより、当事者の心理的負担が和らぐのではないか。当事者が安心して生活保護制度を利用するための環境づくりについて、市長のお考えを伺う。
- (3) 「生活保護のしおり」の「生活保護の手続きの流れ」のページは「生活保護の申請の流れ」と表記するのが望ましい。また、「生活保護のしおり」に記載されている相談・申請時間は午前8時30分から12時まで、午後1時から5時までとあるが、他都市の福祉事務所と比べると本市は1時間程度短い。開庁時間を全て市民からの申請受付時間に充てること及び相談ありきで

はなく、申請ができるのだと市民に分かりやすく示すことについて、市長のお考えを伺う。

2 「基地のあるまち・横須賀」としての米軍への姿勢について

- (1) 市長は令和5年12月定例議会の私の一般質問に対して「私は横須賀は基地のまちではなく基地のあるまちと考えています」と答弁された。「基地のまち」と「基地のあるまち」で何が違うのか。戦前、戦中は「基地のまち」でも、戦後は「基地のあるまち」となったという意味なのか。どのように受け止めればよいのか。
- (2) 5月24日防衛省から、米側からの粒状活性炭フィルター通過前後のサンプリング結果の提供要請に対する回答の報告があったが、防衛省は「今後、新たにPFOS、PFOAが横須賀港に流出する蓋然性は低いと考えている」と述べた。これは全国でPFAS汚染が深刻となっている今般、あまりにも現地の住民や自治体の不安を軽視したものと言わざるを得ない。市長にはあくまでも市民の安心・安全を守る立場を貫いていただきたいと思うが、いかがか。取組への決意を伺う。
- (3) 本市から原子力空母の交代についてまずはしっかりと市民に知らせることが必要ではないか。この際、「広報よこすか」で掲載し、市のスタンスも明確にするべきではないか。
- (4) 原子力空母の交代を機に、「教育プログラム」が確実に実施されているか、改めて視察し、確認していただきたいと思うが、いかがか。
- (5) 原子力災害対策マニュアルでは原子力災害が発生した場合、その応急対応範囲を原子力艦からおおむね半径1kmから3kmの範囲を「屋内退避」と定めている。この範囲に入る猿島は、原子力空母の交代に伴い、同災害が発生した場合どのような対応となるのか。
- (6) 本市にとって、「日米親善よこすかスプリング・フェスタ」を行うメリットは何か。私は「日米親善よこすかスプリング・フェスタ」はもう、やめるべきと感じたが、市長はどのようにお考えか、併せて伺う。

- (7) 憲兵隊による空砲射撃訓練を伴う警備艇訓練はヴェルニー公園など市民の憩いの場にマシンガンの音が響くという異常事態だ。中止要請こそ首長の責務だったのではないか。
- (8) 同訓練に関する南関東防衛局長の説明にあった「民間船舶が誤って提供水域内に侵入する」とはどのような意味なのか。市側はどのように理解されたのか。
- (9) 現在、基地関係では本市に多大な影響が及ぶ問題が山積みしている。国は枕言葉のように「我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しており、また、我が国が位置するインド太平洋地域は、安全保障上の課題が多い地域である」と繰り返し、そのことをもって、横須賀市民へ忍従を強いていると思うが、この現状を市長は率直にどのように受け止めておられるか。
- (10) 神奈川県基地関係県市連絡協議会への復帰が必要と考えるが、いかがか。

3 横須賀火力発電所「市民開放エリア」について

- (1) 3つの開放エリアにおいて市の予約システムを利用するもの、そうでないものがあるのはなぜか。そもそも、今回初めて民間企業の敷地を市の予約システムで使用できるように設定したのはなぜか。併せて伺う。
- (2) 仮称「緑の丘広場」と「イベント広場」のエリアについて
 - ア 地震、津波の際、利用者の避難について、計画は示されているか。安全に避難できる体制が確立されるのか。
 - イ プラントで火災等があった場合の情報伝達手段、避難経路、誘導員配置等体制はどのようになると聞いているのか。
 - ウ JERAパワー横須賀合同会社は「アンモニア混焼」、「アンモニア専焼」をうたっている。アンモニアの貯留エリアとして、将来、仮称「緑の丘広場」と「イベント広場」のエリアを使用する懸念があるが、現時点で何か聞いているか。